

主要な経済指標の推移

	岸田内閣発足時 (2021年10月)	2024年 現在(直近)	備考
1. GDP			
名目GDP(年率)	551.4兆円 (21年7-9月期)	607.9兆円 (24年4-6月期)	過去最高水準
実質GDP(年率)	541.8兆円 (21年7-9月期)	558.6兆円 (24年4-6月期)	
GDPギャップ	▲2.3% (▲13兆円程度) (21年7-9月期)	▲0.6% (▲3兆円程度) (24年4-6月期)	
2. 企業			
経常利益	19.8兆円 (21年4-6月期)	30.3兆円 (24年4-6月期)	過去最高水準
うち中小企業	4.6兆円 (21年4-6月期)	5.9兆円 (24年4-6月期)	
設備投資(名目、年率)	89.9兆円 (21年7-9月期)	106.3兆円 (24年4-6月期)	過去最高水準
中小企業の設備投資額	12.2兆円 (2021年度)	13.1兆円 (2023年度)	
取引・価格転嫁率 (発注者が価格交渉を申し入れた割合)	4.4% (22年2月公表)	18.4% (24年6月公表)	調査開始(21年9月)以来 最も高い水準
3. 雇用			
有効求人倍率	1.15倍 (21年9月)	1.24倍 (24年7月)	
完全失業率	2.7% (21年9月)	2.7% (24年7月)	
4. 賃金			
春季労使交渉の賃上げ率(連合発表)			
全規模	1.78% (21年)	5.10% (24年)	33年ぶりの 高い賃上げ (1991年 5.66%)
うちベア	0.55% (21年)	3.56% (24年)	
中小(300人未満)	1.73% (21年)	4.45% (24年)	32年ぶりの 高い賃上げ (1992年 5.10%)
うちベア	0.57% (21年)	3.16% (24年)	
最低賃金(全国加重平均額) 【前年比】	930円 (21年10月) 【+28円】	1,055円 (24年11月) 【+51円】	過去最大の引上げ
現金給与総額(名目) (フルタイム・パート計、全規模) 【前年比】	442,821円 (21年6月) 【+0.1%】	498,887円 (24年6月) 【+4.5%】	6月として 過去最高水準
うちフルタイム	593,271円 【+0.3%】	665,313円 【+5.0%】	
うちパート	105,870円 【+0.7%】	121,664円 【+5.7%】	
定期給与(名目) (フルタイム・パート計、全規模) 【前年比】	264,784円 (21年6月) 【+1.2%】	283,880円 (24年6月) 【+2.1%】	
うちフルタイム	339,293円 【+1.7%】	361,010円 【+2.6%】	
うちパート	97,911円 【0.1%】	109,058円 【+2.4%】	
名目雇用者報酬(年率)	289.0兆円 (21年7-9月期)	310.5兆円 (24年4-6月期)	過去最高水準

5. 財政			
国と地方の基礎的財政収支 (プライマリーバランス) 【対名目GDP比】	▲48.9兆円 【▲9.1%】 (20年度)	▲17.1兆円 【▲2.9%】 (23年度推計値)	2025年度の国・地方PB は黒字化する姿 (24年7月中長期試算)
税収(国の一般会計)	60.8兆円 (20年度)	72.1兆円 (23年度)	過去最高水準
国民負担率(国民所得比)	47.7% (20年度)	46.1% (23年度実績見込み)	
6. 金融・株式市場関連			
日経平均株価	28,444円 (21年10月4日)	38,700円 (24年9月2日)	2024年7月11日に過去 最高を更新(42,224円)
東証時価総額	771.5兆円 (21年9月末)	973.4兆円 (24年8月末)	2024年3月末に過去最高 を更新(1,007.7兆円)
GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人) 年度運用益	10.1兆円 (21年度)	45.4兆円 (23年度)	年度運用益としては 過去最高水準
家計金融資産	2,036兆円 (21年12月末時点)	2,199兆円 (24年3月末時点)	過去最高水準
NISA	1,765万口座 総買付額26兆円 (21年12月末時点)	2,323万口座 総買付額41兆円 (24年3月末時点)	
7. イノベーション・GX・DX			
スタートアップ数	16,100社 (2020年末時点の累計)	25,082社 (2024年8月30日時点の累計)	
企業における研究費	14兆2,244億円 (2021年度)	15兆1,306億円 (2022年度)	過去最高水準
省エネ (実質GDP当たり一次エネルギー供給量)	34.4PJ/兆円 (2021年度)	33.2PJ/兆円 (2022年度)	過去最高水準
再エネ (再エネ特措法に基づく新規の導入量)	6,136万kW (2020年度までの累計)	7,865万kW (2023年度までの累計)	
原子力発電所(再稼働した基数)	10基 (2021年10月末)	12基 (2024年8月末)	
温室効果ガス排出量(GO ₂ 換算)	11.64億t (2021年度)	11.35億t (2022年度)	1990年度以降で最低値
オンライン手続利用率 (地方公共団体)	52.7% (2020年度)	57.6% (2022年度)	調査開始(2019年)以来 最も高い水準
5G人口カバー率	93.2% (2021年度末)	98.1% (2023年度末)	調査開始(2021年度)以来 最も高い水準
8. こども子育て・女性活躍			
待機児童数	12,439人 (2020年4月1日)	2,567人 (2024年4月1日)	調査開始(1994年)以来 最も低い水準
男性の育休取得率	12.7% (2020年度)	30.1% (2023年度)	調査開始(1996年度)以来 最も高い水準
女性役員の割合	8.8%(東証一部) (2021年7月末)	13.4%(プライム市場) (2023年7月末)	過去最高水準
9. グローバル			
外国人旅行者数	265.7万人 (2019年(一月当たり平均))	329.3万人 (2024年7月)	単月として過去最高水準
外国人旅行者の消費額	4兆8,135億円 (2019年)	5兆3,065億円 (2023年)	調査開始(2010年)以来 最も高い水準
農林水産物・食品輸出額	9,860億円 (2020年)	1兆4,541億円 (2023年)	過去最高水準
高度外国人材	15,735人 (2021年末時点の在留者数)	23,958人 (2023年末時点の在留者数)	調査開始(2012年)以来 最も高い水準

(※1) 経常利益は四半ベースの値。経常利益(うち中小企業)及び中小企業の設備投資額について、ここでのいう中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。中小企業の経常利益は原数値。

(※2) 総経費(金融資産平均額)の単位は、24年10月以降、地方最高経営委員会の審議により地域別経費削減が有効となった。

(※3) 現金給与総額(名目)及び定期給与(名目)は原数値。実額は、サンプル入替等の影響が含まれることに留意が必要。

(※4) NISAの口座数は、これまで開設された総口座数から廃止口座等の差を差し引いて計上。投資付額は、各年の利用枠で買付があった金額の合計。

(※5) 省エネについては、PJ(メガジュール)はエネルギー量の単位で、平均(10の15乗)ジュール。

(※6) オンライン手続利用率は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年7月閣議決定)において、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされている59手続におけるオンライン利用率。

(※7) 外国人旅行者数及び外国人旅行者の消費額は、コロナ期間のデータを除く。

(※8) 高度外国人材の在留者数は、「高度専門職1号A」、「高度専門職1号B」、「高度専門職2号」の在留者数の合計。

(出典)

1. GDP
・国民経済計算(四半期別GDP速報2024年4-6月期、1次速報)、GDPギャップ(内閣府)

2. 金融
・法人企業統計調査(金融業、保険業以外の業種)(財務省)
・国民経済計算(四半期別GDP速報2024年4-6月期、1次速報)(内閣府)
・価格交渉促進月間フォローアップ調査(2022年2月公表、2024年6月公表)(中小企業庁)

3. 株価
・一般職業紹介状況(令和6年6月分)(厚生労働省)
・労働力調査(総務省)

4. 省エネ
・専業主婦世帯の(2021、2024)連合
・平成14年度から令和5年度までの地域別最低賃金改定状況(厚生労働省)
・令和6年度地域別最低賃金審議状況(厚生労働省)
・毎月労働統計調査(厚生労働省)
・国民経済計算(GDP統計)(内閣府)

5. 財政
・中長期の経済対策に関する試算(令和6年7月29日経済財政諮問会議提出)(内閣府)
・租税及び印紙収入決算概況(財務省)
・国民負担率(対国民所得比)の推移(財務省)

6. 金融・株式市場関連
・日経平均株価(日本経済新聞)
・市場別時価総額(日本取引所グループ)
・年金積立金管理(運用状況(2021年度、2023年度))(年金積立金管理運用独立行政法人)
・資金管理統計(日本銀行)
・NISA口座の利用状況に関する調査結果(金融庁)

7. イノベーション・GX・DX
・スビーダスタートアップ情報リサーチ、業種ベース
・科学技術研究調査(総務省)
・エネルギー白書(第3部 第1章国内エネルギー動向 第1節エネルギー需給の概要【第211-1-2】実質GDPとエネルギー効率の推移)(経済産業省)
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト(経済産業省)
・エネルギー白書(第3部 第4章原子力政策の展開 第1節原子力をめぐる環境と政策対応)(経済産業省)

・2022年度の温室効果ガス排出・吸収量(概要)(環境省)
・日本の温室効果ガス排出量データ(1990～2022年度)(国立環境研究所)
・令和6年原価情報通信白書 図表1-11-24 地方公共団体が優先的にオンライン化するべき手続(59手続)のオンライン利用状況の推移(総務省)
・50の指標状況(令和5年度末)(総務省)

8. こども子育て・女性活躍
・待機児童数調査(2024年4月)(こども家庭庁)
・雇用均等基本調査(厚生労働省)
・女性役員情報サイト(内閣府)

9. グローバル
・訪日外客統計(日本政府観光局)
・インバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)(観光庁)
・農林水産物・食品の輸出実績(農林水産省)
・国別・地域別高度外国人材の在留者数の推移(出入国在留管理庁)